



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア
コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	354	0.3	34	△45.9	39	△39.5	18	△70.7
24年3月期第2四半期	353	8.8	64	22.2	64	22.5	64	27.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	10.67	10.29
24年3月期第2四半期	36.67	34.19

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	846	682	76.8	364.43
24年3月期	831	661	77.0	360.86

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 650百万円 24年3月期 640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720	0.4	56	△40.1	60	△39.5	30	△68.9	16.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	2,326,200 株	24年3月期	2,326,200 株
25年3月期2Q	542,200 株	24年3月期	552,200 株
25年3月期2Q	1,774,546 株	24年3月期2Q	1,762,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、平成25年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益の金額は、平成25年3月期第2四半期末日現在の期中平均株式数を基に算定しており、当該第2四半期末日後の期中平均株式数の増加・減少に関する見通しにつきましては反映していません。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成24年11月6日(火)開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、速やかに東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に回復の兆しはあるものの、欧州経済の不安定要因や円高の長期化、近隣諸国との外交問題等の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業においても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション(アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ)を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大すべく、以下の施策に取り組んでおります。

クラウドサービス(ASP・SaaS)¹の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売を強化しております。

中でも、カスタマイズ対応の大型クラウドサービスであるクラウドサービスSaaS型は、当社オリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、重点的に強化を図ってまいります。

サービス事業の推進

マーケティングコンサルティングやメールコンテンツの提供など、主力であるメールアプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスを提供するため、自社展開の他、その分野に秀でた企業との連携を模索しております。

従来の特許開発事業にこれらの関連サービスを加え、当事業年度より、サービスソリューション事業として展開を開始いたしました。

ソフトウェア品質の強化

今後の本格的な海外展開に備え、ソフトウェアの品質強化に一層努めております。

前事業年度において、当社が作成したプログラムの不具合に起因するシステム障害により、お客様にご迷惑をおかけする事態がありました。一般にプログラムの不具合を皆無にすることは非常に困難といわれておりますが、これを機に、当事業年度は、第1四半期、第2四半期を中心に、経営資源をソフトウェアの品質再確認及び強化に重点配分しております。

一方、新製品・サービスの開発強化や競争力の向上を図るため、研究開発要員や技術コンサルティング要員の拡充などの先行投資は、前事業年度に続き当事業年度も実施する方針です。第1四半期に続き、第2四半期においても、技術コンサルティング要員を中心に積極的な人材採用を行いました。

推進中のクラウドサービスは、期初予想を上回る水準で順調に推移したものの、これら品質強化への経営資源重点配分や人材の先行投資などの結果、当第2四半期累計期間においては、売上高354,692千円(前年同期比0.3%増)、営業利益34,740千円(前年同期比45.9%減)、経常利益39,178千円(前年同期比39.5%減)、四半期純利益18,938千円(前年同期比70.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間から、従来「アプリケーション開発事業」としていた報告セグメントの名称を「アプリケーション事業」に、「受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「サービスソリューション事業」に変更しております。

アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

4月には、eコマース用途向けのメールアプリケーションソフトの拡販を図るため、eコマースサイト構築パッケージのリーディングカンパニーであるシステムインテグレータ社(東証マザーズ3826)と資本業務提携を締結いたしました。今後同社と、日本における販売代理、顧客の相互紹介、中国などの海外市場への展開において、より一層協力をしてまいります。

一方、新製品・サービスの開発にも注力し、9月には、当社が提供するメール配信システム「WEB CAS e-mail」ユーザー向けのスマートフォン/PC自動最適化HTMLメール²作成ツールである「SMO for WEB CAS」を、11月に販売開始することを発表いたしました。

サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務を中心に展開しております。

6月より、専任の人員を配置し、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを開始いたしました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成24年3月期(前期) 第2四半期累計期間		平成25年3月期(当期) 第2四半期累計期間		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
		アプリケーション事業	売上高(千円)	304,961	86.2%	313,366	88.3%
	売上高総利益率	74.9%	-	72.6%	-	2.3	-
サービスソリューション事業	売上高(千円)	48,758	13.8%	41,326	11.7%	7,431	2.1
	売上高総利益率	25.1%	-	43.6%	-	18.5	-
合計	売上高(千円)	353,719	100.0%	354,692	100.0%	973	-
	売上高総利益率	68.1%	-	69.2%	-	1.1	-

サービスソリューション事業は受託開発事業を平成24年4月に再編したものであるため、平成24年3月期のサービスソリューション事業の売上高、売上高総利益率は、受託開発事業の実績を記載しております。

1 クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

2 HTMLメール

Webサイトと同様の書式で作成した表現力豊かなメール。テキストメールではできない背景や文字の色・フォントサイズの変更、画像の埋め込みなどができる。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ14,807千円増加し、846,078千円(前事業年度末比1.8%増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ現金及び預金が28,658千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が56,374千円減少したことにより18,676千円減少いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ投資有価証券が29,411千円増加したことにより33,483千円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ5,825千円減少し、163,719千円(前事業年度末比3.4%減)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ未払法人税等が19,630千円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払費用が25,973千円減少したことにより3,890千円減少いたしました。固定負債は、長期前受収益が1,414千円減少したことにより、1,934千円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度に比べ20,633千円増加し、682,359千円(前事業年度末比3.1%増)となりました。これは、四半期純利益18,938千円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ37,860千円増加し、523,765千円(前事業年度末比7.8%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、76,660千円(前年同期比58.7%増)となりました。主な資金減少要因としてその他の流動負債の減少額36,836千円があったものの、主な資金増加要因として売上債権の減少額56,374千円、税引前四半期純利益39,178千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、30,361千円(前年同期に投資活動の結果支払われた資金63,871千円)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出29,598千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、8,439千円(前年同期に財務活動の結果支払われた資金8,229千円)となりました。主な要因は、配当金の支払額10,161千円によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

ソフトウェアの品質強化と並行して重点的に取り組んでいるクラウドサービスの増強が、期初計画よりも順調に推移したため、平成24年10月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当第2四半期累計期間については、売上、利益ともに当初予想を上回りました。

なお、通期の予想につきましては、現時点では不確定要素を多く含んでいるため、当初予想の売上高720百万円、営業利益56百万円、経常利益60百万円、当期純利益30百万円を据え置くことといたしますが、今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,607	553,265
受取手形及び売掛金	154,028	97,653
仕掛品	7,509	3,716
繰延税金資産	4,852	12,712
その他	17,584	22,534
貸倒引当金	61	39
流動資産合計	708,520	689,844
固定資産		
有形固定資産	16,820	19,759
無形固定資産	8,800	9,635
投資その他の資産		
投資有価証券	78,538	107,949
その他	18,591	18,890
投資その他の資産合計	97,129	126,839
固定資産合計	122,750	156,234
資産合計	831,271	846,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,404	3,588
未払法人税等	10,383	30,014
賞与引当金	8,922	22,998
その他	129,342	92,561
流動負債合計	153,052	149,161
固定負債		
長期前受収益	3,633	2,218
繰延税金負債	5,957	5,421
資産除去債務	6,902	6,917
固定負債合計	16,492	14,557
負債合計	169,544	163,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	243,994	244,160
利益剰余金	153,744	162,038
自己株式	90,653	89,011
株主資本合計	629,506	639,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,660	10,540
評価・換算差額等合計	10,660	10,540
新株予約権	21,559	32,211
純資産合計	661,726	682,359
負債純資産合計	831,271	846,078

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	353,719	354,692
売上原価	112,907	109,089
売上総利益	240,812	245,603
販売費及び一般管理費	176,568	210,863
営業利益	64,244	34,740
営業外収益		
受取利息	64	61
受取配当金	6	4
受取手数料	398	291
受取保険金	-	3,722
助成金収入	-	297
雑収入	4	62
営業外収益合計	473	4,438
経常利益	64,717	39,178
税引前四半期純利益	64,717	39,178
法人税、住民税及び事業税	445	28,570
法人税等調整額	332	8,329
法人税等合計	112	20,240
四半期純利益	64,605	18,938

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,717	39,178
減価償却費	7,796	5,404
商標権償却	29	1
株式報酬費用	5,794	10,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	22
賞与引当金の増減額(は減少)	367	14,075
製品保証引当金の増減額(は減少)	58	-
受取利息及び受取配当金	70	65
売上債権の増減額(は増加)	39,674	56,374
たな卸資産の増減額(は増加)	4,378	3,793
仕入債務の増減額(は減少)	8,372	815
長期前受収益の増減額(は減少)	1,823	1,414
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,696	4,949
その他の固定資産の増減額(は増加)	45	149
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,560	36,836
その他	15	15
小計	48,821	85,626
利息及び配当金の受取額	70	65
法人税等の支払額	590	9,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,302	76,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,014	3,008
定期預金の払戻による収入	-	12,210
有形固定資産の取得による支出	4,217	6,212
無形固定資産の取得による支出	1,739	3,752
投資有価証券の取得による支出	55,000	29,598
貸付金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,871	30,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	1,722
配当金の支払額	8,229	10,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,229	8,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,798	37,860
現金及び現金同等物の期首残高	459,673	485,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	435,874	523,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。